

## 「説明パンフレット」と財政シミュレーション

昨日もレポートした住民投票に向け全戸配布される、大阪市廃止・特別区設置「説明パンフレット」であるが、じっくり読むと問題点が浮かび上がってくる。大阪市廃止・特別区設置のデメリット、リスクにはほとんど触れず、メリットや効果ばかり強調している。

それだけでなく、法定協議会や議会で指摘された重要な問題について、まったく記載されていない。昨日指摘した「大阪市廃止」隠しとともに、見過ごせない。住民投票の判断材料として作成したパンフレットであるのなら、大阪市廃止「旗振り役」の副首都推進局作成とはいっても、行政の中立性が求められるのではないか。

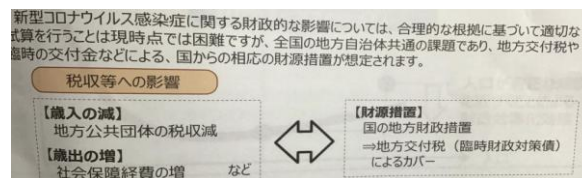


巨額の税金を投入して、大阪市として発行するパンフレットなのである。特別区設置のメリットを強調するなら、「こうした問題点も議会などで指摘されている」、といった記述を加えるべきではないだろうか。通常の選挙の広報では、政党や候補者の主張が、そのまま掲載されている。大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票においても、メリットだけでなく、議会で議論されたデメリットなどの問題にも触れるような記述が必要ではないのか。あまりにも一方的な情報提供である。

パンフレット 17 ページからは、「特別区設置協定書」の概要を 11 項目にわたり解説している。そのあと 33~34 ページに「特別区の財政シミュレーション」が掲載されている。特別区の財政について、議会で懸念が指摘されてきたので、協定書とは別に説明しているのではと考えながら読みすすんだ。



でも残念ながらコロナ禍以前の財政シミュレーションを再携しているだけだ。「全特別区において収支不足は発生していませんので、特別区の財政運営は可能です」と。税収減で歳出が増加しても、国が財政措置してくれると。大幅な税収減を反映せず、赤字に転落した大阪メトロの配当をそのまま計上するなど、議会審議での問題点の指摘をまったく無視している。



パンフレットを読み、レポートにも批判を掲載したが、26 日開催の住民説明会抽選「落選」の知らせが届いた。9 月分として、中之島の大阪市中央公会堂を申し込んだ。24 日の産経新聞朝刊によると、ここは定員 470 人に 934 人の申し込みがあったという。発言しようとして準備していたので、残念である。これがコロナ禍の住民説明会の現実だ。10 月分も申し込んであるので、それに賭けてみよう。なんだか腹が立ってくる。

(2020 年 9 月 25 日)